



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月7日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東
 コード番号 9716 URL <http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 修次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 吉本 清志 (TEL) 03(5962)1119
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	108,340	5.1	6,033	15.8	6,200	14.1	3,841	20.3
27年2月期	103,129	4.8	5,211	20.8	5,434	24.0	3,193	73.1

(注) 包括利益 28年2月期 3,238百万円 (△14.1%) 27年2月期 3,769百万円 (75.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	69.05	—	12.5	9.7	5.6
27年2月期	57.41	—	11.1	8.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	65,256	31,619	48.5	568.37
27年2月期	62,805	29,992	47.8	539.12

(参考) 自己資本 28年2月期 31,619百万円 27年2月期 29,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	5,513	△638	△1,843	18,505
27年2月期	3,052	4,337	△1,009	15,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	26.00	26.00	1,446	45.3	5.0
28年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,668	43.4	5.4
29年2月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		45.0	

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	4.8	2,700	1.3	2,800	0.9	1,700	5.8	30.56
通期	115,000	6.1	6,500	7.7	6,650	7.2	4,200	9.3	75.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	59,948,294株	27年2月期	59,948,294株
② 期末自己株式数	28年2月期	4,316,102株	27年2月期	4,315,842株
③ 期中平均株式数	28年2月期	55,632,273株	27年2月期	55,632,535株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	80,723	6.3	5,079	21.9	5,518	21.3	3,793	37.6
27年2月期	75,925	8.5	4,168	16.3	4,549	16.5	2,757	38.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	68.18	—
27年2月期	49.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年2月期	64,554	27,372	27,372	27,372	42.4	492.03	492.03	
27年2月期	59,381	25,568	25,568	25,568	43.1	459.59	459.59	

(参考) 自己資本 28年2月期 27,372百万円 27年2月期 25,568百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報にもとづき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
7. その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率(%)
売 上 高	103,129	108,340	5,210	5.1
営 業 利 益	5,211	6,033	822	15.8
経 常 利 益	5,434	6,200	766	14.1
当 期 純 利 益	3,193	3,841	647	20.3

当連結会計年度（以下「当期」といいます）におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境が総じて改善するなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。海外経済に弱さが見られ、景気の下振れリスクが継続するなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

乃村工藝社グループ（以下「当社グループ」といいます）を取り巻く環境におきましては、訪日外国人の増加などを背景に、商業施設を中心とした新装・改装需要が比較的堅調に推移しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画（平成27年2月期～平成29年2月期）に則り、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマに、お客様への提供価値の向上を目指してまいりました。

この結果、当期の売上高は1,083億40百万円（前期比5.1%増）となり、2期連続の増収となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に加え、採算を重視した受注の徹底や原価低減への継続した取り組みを進め、今後の事業展開を視野に人材の採用を進めたことなどによる販売費及び一般管理費の増加の影響を補い、営業利益60億33百万円（前期比15.8%増）、経常利益62億円（前期比14.1%増）、当期純利益38億41百万円（前期比20.3%増）となり、営業利益および経常利益につきましては、それぞれ過去最高益を更新することができました。

①ディスプレイ事業

売 上 高 : 1,059億82百万円（前期比 5.2%増）

営業利益 : 58億98百万円（前期比 17.4%増）

訪日外国人による旺盛な消費を背景に、免税店やアパレル関連店舗のほか、空港内や駅周辺における商業施設の新装や改装、空間演出を手掛けたことにより、専門店市場、複合商業施設市場が堅調に推移いたしました。

また、「第44回東京モーターショー2015」や「東京ゲームショウ2015」等の展示ブース、大手電機メーカーや住宅関連企業のショールームを手掛けた広報・販売促進市場のほか、科学館や歴史博物館などの文化施設を手掛けた博物館・美術館市場において順調に売上が伸びました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は1,059億82百万円（前期比5.2%増）、営業利益58億98百万円（前期比17.4%増）となりました。

当期の市場分野別の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前連結 会計年度	当連結 会計年度		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店 等)	大型書店やアパレル関連店舗 のほか、インバウンド需要の 拡大にともなう免税店の店舗 内装制作等	43,606	45,020	1,414	3.2
百貨店・量販店市場	首都圏や地方都市の百貨店に おけるリニューアル等	7,129	7,614	485	6.8
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	駅周辺や空港内における商業 施設の新装や改装、空間演出 等	7,108	8,851	1,742	24.5
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セ ールスプロモーション、CI等)	電機メーカーや住宅関連企業 のショールーム、各種展示会 等	18,338	19,124	785	4.3
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	科学館や歴史博物館等におけ る文化施設のリニューアル、 指定管理者制度(注1)にもと づく施設の管理・運営等	7,389	8,745	1,355	18.3
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート 施設、アミューズメント施設、エン ターテインメント施設、動物園、水族 館等)	ホテルやアミューズメント施 設の新装や改装等	6,920	5,280	△1,639	△23.7
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイ ベント等	479	1,001	522	108.9
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイ ン、モニュメント等)	オフィスの改装や「マチハ コ」(注2)を利用したプロス ポーツ企業のグッズショップ 設置等	9,755	10,343	587	6.0
ディスプレイ事業		100,728	105,982	5,254	5.2

(注) 1 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されている。

2 マチハコ：コンテナ的建築工法を活用した空間作りのブランド。低コストで、より短期間に、狭小かつ不定形な土地も含め、建物を設置し事業を開始することが可能。

②飲食・物販事業

売 上 高： 23億57百万円（前期比 1.8%減）
 営 業 利 益： 2億6百万円（前期比 20.5%減）

博物館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運営業務を手掛けましたが、契約満了による運営店舗の閉鎖や飲食・物販店の開業景気が一段落したことなどにより、売上高は23億57百万円（前期比1.8%減）、営業利益は2億6百万円（前期比20.5%減）となりました。

<次期の見通し>

今後の経済情勢につきましては、設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、個人消費の回復に力強さが感じられず、引き続き海外景気の弱さが見られるなど、予断を許さない状況が続くものと推察されます。

当業界におきましては、企業収益の回復にともなう民間投資の増大などにより総じて堅調に推移しておりますが、資材価格や労務単価の上昇など、建設コストの高騰が危惧されるとともに、景気の減速を要因とした日本経済の先行き不透明感が設備投資の低下に影響を及ぼすことが懸念され、依然として不透明な事業環境におかれることが想定されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては平成34年（2022年）を目標とする「NOMURA長期ビジョンN22」^{（注1）}を掲げ、「プロスペリティ・パートナー」^{（注2）}への進化を追求することとしております。引き続き当社グループの多彩な商品・サービスを総合的に提供することで、お客様への提供価値の向上を目指してまいります。

そして、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマとした中期経営計画の最終年度を迎え、平成28年度は、既存のお客様に対する商品提供を拡充させるとともに、優良顧客開発の推進、新たな提供価値の創出などに取り組むことにより、国内外での高品質なノムラブランドの確立につとめてまいります。

さらに、コスト管理の徹底や生産性の向上に引き続き注力することにより、継続的な収益基盤の安定を目指してまいります。

なお、平成29年2月期の連結業績につきましては、売上高1,150億円（前期比6.1%増）、営業利益65億円（前期比7.7%増）、経常利益66億50百万円（前期比7.2%増）、当期純利益42億円（前期比9.3%増）の達成を見込んでおります。

（注）1. **NOMURA長期ビジョンN22**：平成25年から平成34年2月末までの10年間における当社グループの行動の成果、および到達点を示す目標。経営理念の実現に向けた10年後の通過点の姿をリアルにイメージしたものです。

2. **プロスペリティ・パートナー**：空間を創造する（=Create）だけでなく、お客様と空間の目的を共有して戦略的に空間を育て活性化していくことで、お客様の事業繁栄（=Prosperity）を最大化できる存在（=Partner）を目指します。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断にもとづき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しております。今後、当社グループを取り巻く市場の経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は652億56百万円（前連結会計年度末比24億50百万円増）、負債は336億36百万円（前連結会計年度末比8億23百万円増）となり、純資産は316億19百万円（前連結会計年度末比16億27百万円増）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等によって55億13百万円の収入（前連結会計年度は30億52百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還収入等がありましたが、システム関連の設備投資や投資有価証券の購入等があったため6億38百万円の支出（前連結会計年度は43億37百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどによって18億43百万円の支出（前連結会計年度は10億9百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は30億円の増加となり、当連結会計年度末残高は185億5百万円（前連結会計年度末は155億4百万円）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

指 標	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率（%）	45.8	44.6	46.2	47.8	48.5
時価ベースの自己資本比率（%）	29.3	41.3	73.3	103.5	118.2
債務償還年数（年）	—	0.0	—	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	365.7	—	159.2	602.8

1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

* 期末発行済株式総数および分割による増加株式数については、期末自己株式数を控除しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長をはかるとともに、業績に裏付けられた成果の分配を安定的におこなうことを基本方針としております。

配当につきましては、連結当期純利益の額を基準に事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、実施することとしており、この方針にもとづき、当期の期末配当につきましては、普通配当を30円とすることを予定しております。

また、次期につきましては、業績の進捗見込みなどから引き続き期末配当のみ実施することとし、業績予想等を勘案し1株当たり年間配当金34円を予定しております。

（4）事業等のリスク

「事業等のリスク」については、平成24年2月期有価証券報告書（平成24年5月10日提出）により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

事業分野別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

1. 生産高の状況

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
（ディスプレイ事業）				
専門店市場	43,115	42.8	44,639	42.0
百貨店・量販店市場	6,877	6.8	7,418	7.0
複合商業施設市場	7,862	7.8	9,388	8.8
広報・販売促進市場	18,653	18.5	19,165	18.0
博物館・美術館市場	8,012	8.0	8,459	8.0
余暇施設市場	6,395	6.3	5,654	5.3
博覧会・イベント市場	673	0.7	1,417	1.3
その他市場	9,115	9.1	10,045	9.6
ディスプレイ事業 小計	100,704	100.0	106,190	100.0
（飲食・物販事業）	-	-	-	-
合計	100,704	100.0	106,190	100.0

- （注） 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 生産高の金額は販売価格によっております。
 3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

2. 期中受注高および受注残高の状況

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
（ディスプレイ事業）				
専門店市場	44,053	9,839	44,911	9,730
百貨店・量販店市場	7,042	1,413	7,128	926
複合商業施設市場	8,510	4,023	9,329	4,501
広報・販売促進市場	17,128	3,274	19,143	3,294
博物館・美術館市場	10,217	7,152	7,588	5,984
余暇施設市場	4,846	1,179	7,427	3,325
博覧会・イベント市場	1,047	717	959	674
その他市場	9,431	3,981	11,508	5,147
ディスプレイ事業 小計	102,277	31,581	107,997	33,584
（飲食・物販事業）	-	-	-	-
合計	102,277	31,581	107,997	33,584

- （注） 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

3. 売上高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	43,606	42.3	45,020	41.6
百貨店・量販店市場	7,129	6.9	7,614	7.0
複合商業施設市場	7,108	6.9	8,851	8.2
広報・販売促進市場	18,338	17.8	19,124	17.7
博物館・美術館市場	7,389	7.2	8,745	8.1
余暇施設市場	6,920	6.7	5,280	4.9
博覧会・イベント市場	479	0.5	1,001	0.9
その他市場	9,755	9.4	10,343	9.4
ディスプレイ事業 小計	100,728	97.7	105,982	97.8
(飲食・物販事業)	2,401	2.3	2,357	2.2
合計	103,129	100.0	108,340	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

事業分野別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注および売上高の状況

1. 生産高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(ディスプレイ事業)				
内装制作	38,659	38.4	45,029	42.4
展示制作	23,739	23.6	26,667	25.1
環境演出制作	4,282	4.3	4,447	4.2
販促品制作	2,969	2.9	757	0.7
企画・設計・監理	9,736	9.6	9,872	9.3
その他	21,316	21.2	19,415	18.3
ディスプレイ事業 小計	100,704	100.0	106,190	100.0
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	100,704	100.0	106,190	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

2. 期中受注高および受注残高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
(ディスプレイ事業)				
内装制作	38,905	12,594	46,806	14,552
展示制作	23,445	7,554	26,577	8,077
環境演出制作	3,574	1,005	5,277	1,892
販促品制作	3,050	127	711	46
企画・設計・監理	10,281	4,854	10,323	5,017
その他	23,020	5,445	18,300	3,997
ディスプレイ事業 小計	102,277	31,581	107,997	33,584
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	102,277	31,581	107,997	33,584

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

3. 売上高の状況

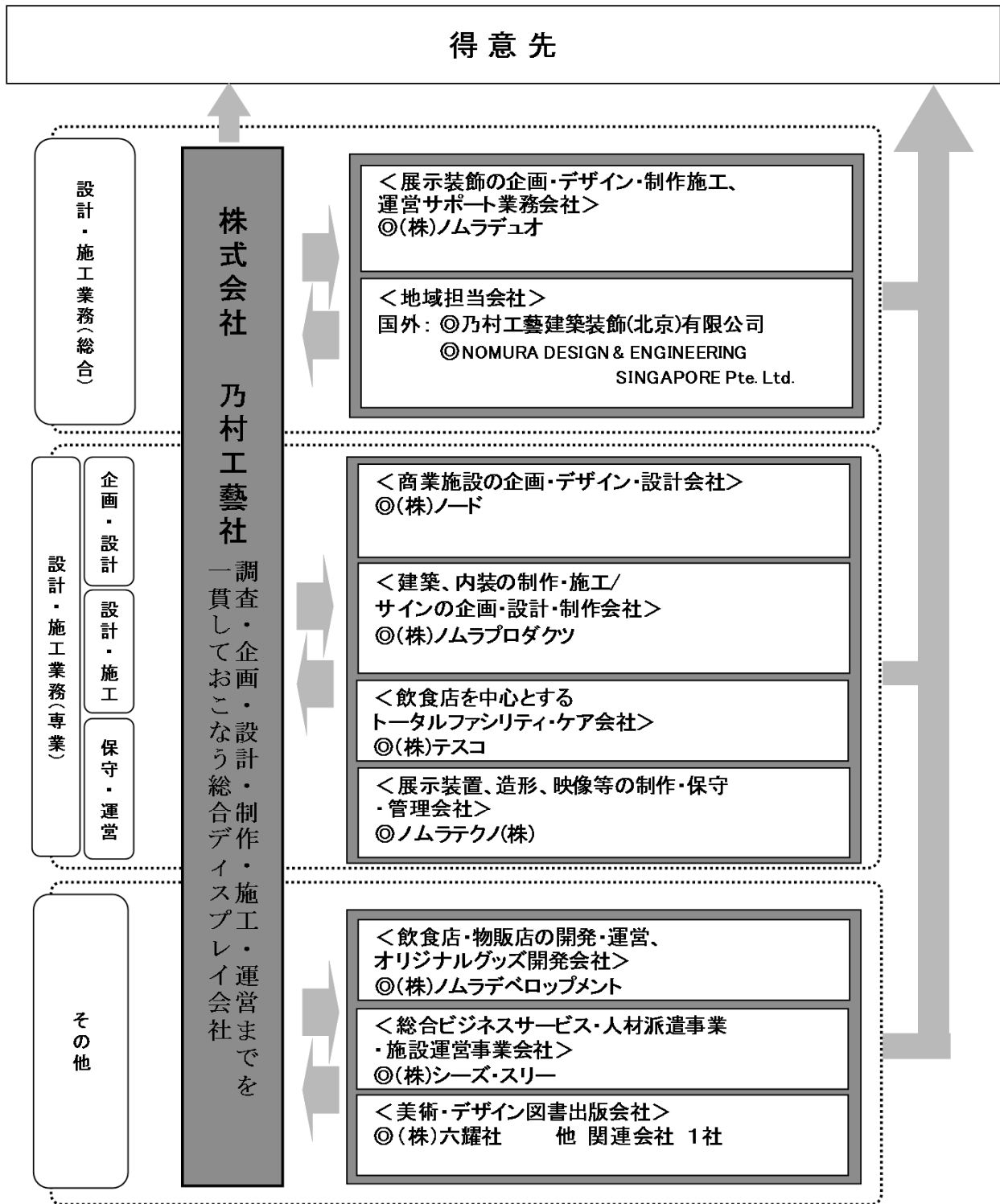
(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(ディスプレイ事業)		%		%
内装制作	39,957	38.7	44,848	41.4
展示制作	22,846	22.2	26,054	24.0
環境演出制作	4,354	4.2	4,390	4.1
販促品制作	2,961	2.9	792	0.7
企画・設計・監理	9,136	8.9	10,151	9.4
その他	21,471	20.8	19,745	18.2
ディスプレイ事業 小計	100,728	97.7	105,982	97.8
(飲食・物販事業)	2,401	2.3	2,357	2.2
合計	103,129	100.0	108,340	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社および関連会社1社により構成されており、その主要な会社および事業の系統図は以下のとおりです。



(注) 1 ◎連結子会社 全子会社を連結しております。

2 平成28年3月1日付で、当社は㈱スクエア（主要な事業内容：チェーン展開型店舗の設計）の株式を取得し同社は当社の完全子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 「会社の経営の基本方針」

当社グループは、プランニング力、デザイン力、演出技術力等を駆使することにより、集客と感動の環境を創り出し、顧客のビジネスの繁栄と成功に貢献していくことを基本方針としております。この実現のため、グループ各社の専門性を高め、その総力を結集して企画段階から運営までの幅広い領域で顧客のニーズに適合したサービスの提供をおこなってまいります。それにより、企業ブランドをさらに向上させることでグループの企業価値を高め、継続的に成長してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標ならびに会社の対処すべき課題

<「Prosperity Partner 宣言」>

世界に、もっと歓びと感動を —

NOMURAは Creator から Partner へと進化します

私たちノムラグループは、平成34年（2022年）を目標に「NOMURA長期ビジョンN22」を掲げました。

この中で私たちは「プロスペリティ・パートナー」への進化を目指しています。

プロスペリティ・パートナーとは、空間を創造する（=Create）だけでなく、お客様と空間の目的を共有して戦略的に空間を育て、活性化していくことでお客様の事業繁栄（=Prosperity）を最大化できる存在（=Partner）です。

ノムラが考えるプロスペリティとは、お客様だけでなく、その先にいる生活者や社会環境、またノムラの社員、協力会社、株主といった全てのステークホルダーに、持続的で豊かな繁栄を提供していくことです。

そのために私たちは、一人ひとりがクリエイターとしての提案力・課題解決力を持つだけでなく、様々な分野の専門性を持った多くのプロフェッショナルと連携・共創することで、お客様それぞれに異なる難しい課題にお応えしてまいります。

私たちノムラグループはお客様のオンリーワン・パートナーを目指します。

<Prosperity Partnerを実現するステップ>

2014-2016 ナンバーワンの価値の連鎖

2014年からの3年間で、まず私たちは品質・スピード・価格対応力の基礎的価値で、競合他社を圧倒する国内ナンバーワンを実現します。その上で、乃村工藝社及びグループ各社の様々な商品・サービスを総合的に提供することで、お客様への提供価値を向上します。

2017-2019 競争の次元を変える

2017年からの3年間においては、私たちの商品・サービスをお客様視点での連鎖的な価値に捉えなおします。他社にはできない総合的な提案により、個別業務での個別競争・局地戦ではなく、より総合的・長期的にお客様の事業戦略上の課題解決を図ります。

2020-2022 全てのお客様のオンリーワン・パートナーの実現

私たちがお客様の空間関連業務を包括的に請け負い、代行することで、お客様は自社の中核業務に専念することができます。ノムラの空間戦略業務代行がお客様の事業活動の一部に組み込まれることで、ほかに代替のきかないお客様のオンリーワン・パートナーを実現します。

<2014~2016 ノムラグループ中期経営計画>

[NOMURA長期ビジョンN22]に向けたファーストステップであるこの中期3ヶ年は、お客様の視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「Prosperity Partner」を目指した基礎固めの3ヶ年と位置づけます。ノムラグループの全ての商品・サービスを強化し、お客様へオールノムラでの提供価値を拡大するとともに、様々な課題を早期に解決し、中長期的な人材育成・体制強化を着実に進めます。国際企業へ向けて、日本国内での競合他社を圧倒するポジションと、アジア地域での高品質なノムラブランドを確立します。

<2016年度 当社グループ連結業績目標>

売上高 1,200億円以上、営業利益 60億円以上、営業利益率 5.0%以上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,504	18,605
受取手形及び売掛金	19,518	20,472
たな卸資産	8,644	8,754
繰延税金資産	1,009	1,176
その他	1,232	690
貸倒引当金	△27	△29
流動資産合計	45,882	49,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,031	9,896
機械装置及び運搬具	187	186
工具、器具及び備品	1,349	1,672
土地	5,463	5,398
リース資産	299	250
建設仮勘定	126	—
減価償却累計額	△6,761	△6,973
有形固定資産合計	10,695	10,430
無形固定資産	1,583	1,949
投資その他の資産		
投資有価証券	3,522	2,132
繰延税金資産	184	194
その他	1,284	1,229
貸倒引当金	△348	△350
投資その他の資産合計	4,642	3,205
固定資産合計	16,922	15,586
資産合計	62,805	65,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,203	17,838
短期借入金	261	—
リース債務	117	79
未払法人税等	1,571	1,777
前受金	3,294	3,137
賞与引当金	1,033	1,180
完成工事補償引当金	72	59
工事損失引当金	35	81
その他	3,202	3,571
流動負債合計	26,793	27,724
固定負債		
リース債務	174	119
退職給付に係る負債	4,428	5,020
役員退職慰労引当金	90	119
繰延税金負債	748	161
再評価に係る繰延税金負債	267	242
その他	309	247
固定負債合計	6,019	5,911
負債合計	32,812	33,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	16,630	18,861
自己株式	△1,091	△1,091
株主資本合計	28,898	31,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	345
土地再評価差額金	482	507
為替換算調整勘定	223	184
退職給付に係る調整累計額	△346	△545
その他の包括利益累計額合計	1,094	490
純資産合計	29,992	31,619
負債純資産合計	62,805	65,256

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
売上高	103,129	108,340
売上原価	85,848	88,580
売上総利益	17,281	19,760
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,195	5,875
賞与引当金繰入額	507	606
退職給付費用	250	297
役員退職慰労引当金繰入額	28	32
福利厚生費	1,113	1,275
旅費及び交通費	429	451
賃借料	679	716
減価償却費	380	467
貸倒引当金繰入額	9	6
その他	3,475	3,995
販売費及び一般管理費合計	12,069	13,726
営業利益	5,211	6,033
営業外収益		
受取利息	38	9
受取配当金	29	45
仕入割引	83	88
雑収入	85	35
営業外収益合計	236	180
営業外費用		
支払利息	12	9
為替差損	—	1
雑損失	1	2
営業外費用合計	14	12
経常利益	5,434	6,200
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	49	—
ゴルフ会員権償還益	28	—
特別利益合計	81	0
特別損失		
固定資産除売却損	7	9
減損損失	—	25
投資有価証券評価損	—	11
ゴルフ会員権評価損	3	5
事業構造改善費用	—	136
店舗閉鎖損失	—	28
特別損失合計	10	216
税金等調整前当期純利益	5,505	5,984
法人税、住民税及び事業税	1,916	2,533
法人税等調整額	395	△390
法人税等合計	2,311	2,142
当期純利益	3,193	3,841

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益	3,193	3,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	△389
土地再評価差額金	-	24
為替換算調整勘定	75	△39
退職給付に係る調整額	-	△199
その他の包括利益合計	575	△603
包括利益	3,769	3,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,769	3,238

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	14,326	△1,091	26,594
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,497	6,861	14,326	△1,091	26,594
当期変動額					
剰余金の配当			△890		△890
当期純利益			3,193		3,193
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,303	△0	2,303
当期末残高	6,497	6,861	16,630	△1,091	28,898

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	234	482	148	—	865	27,459
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	234	482	148	—	865	27,459
当期変動額						
剰余金の配当						△890
当期純利益						3,193
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500		75	△346	228	228
当期変動額合計	500	—	75	△346	228	2,532
当期末残高	734	482	223	△346	1,094	29,992

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	16,630	△1,091	28,898
会計方針の変更による累積的影響額			△163		△163
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,497	6,861	16,466	△1,091	28,734
当期変動額					
剰余金の配当			△1,446		△1,446
当期純利益			3,841		3,841
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	2,394	△0	2,394
当期末残高	6,497	6,861	18,861	△1,091	31,128

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	734	482	223	△346	1,094	29,992
会計方針の変更による累積的影響額						△163
会計方針の変更を反映した当期首残高	734	482	223	△346	1,094	29,828
当期変動額						
剰余金の配当						△1,446
当期純利益						3,841
土地再評価差額金の取崩						△0
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△389	24	△39	△199	△603	△603
当期変動額合計	△389	24	△39	△199	△603	1,791
当期末残高	345	507	184	△545	490	31,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,505	5,984
減価償却費	802	1,012
減損損失	—	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	219	146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	124	70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	29
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△63	30
受取利息及び受取配当金	△67	△55
支払利息	12	9
事業構造改善費用	—	136
店舗閉鎖損失	—	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11
ゴルフ会員権償還益	△28	—
ゴルフ会員権評価損	3	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,994	△974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	142	△126
仕入債務の増減額 (△は減少)	492	629
前受金の増減額 (△は減少)	△305	△149
前渡金の増減額 (△は増加)	△198	246
未払消費税等の増減額 (△は減少)	524	111
その他	535	723
小計	4,653	7,894
利息及び配当金の受取額	58	65
利息の支払額	△19	△9
事業構造改善費用の支払額	—	△120
法人税等の支払額	△1,640	△2,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,052	5,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△255	△428
有形固定資産の売却による収入	69	37
無形固定資産の取得による支出	△677	△881
投資有価証券の取得による支出	△64	△330
投資有価証券の売却による収入	68	—
投資有価証券の償還による収入	50	1,100
貸付金の回収による収入	109	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,143	—
その他	△105	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,337	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△886	△1,442
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25	△255
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
その他	△148	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,009	△1,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,422	3,000
現金及び現金同等物の期首残高	9,081	15,504
現金及び現金同等物の期末残高	15,504	18,505

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社10社

全ての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、乃村工藝建築装飾（北京）有限公司、NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD. および㈱六耀社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権および債務の評価基準および評価方法

時価法（振当処理をした為替予約を除く）

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

主に個別原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給与算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとの効果を発現する期間を勘案して、主として8年間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度期首の退職給付に係る負債が254百万円増加し、利益剰余金が163百万円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（未適用の会計基準等）

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

（1）概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

（2）適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

繰延税金資産に関する会計基準

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

（1）概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

（2）適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（連結貸借対照表関係）

- 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形	434百万円	－百万円

- 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
仕掛品	8,361百万円	8,463百万円
商品及び製品	248	255
原材料及び貯蔵品	34	36
合計	8,644	8,754

- 3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券（株式）	0百万円	0百万円

- 4 提出会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。

再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
再評価をおこなった土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△373百万円	△373百万円

- 5 たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する仕掛品の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
工事損失引当金に対応する仕掛品	31百万円	62百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	35百万円	81百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械装置及び運搬具売却益	1百万円	0百万円
土地売却益	1	—
合計	2	0

- 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物売却損	—	1百万円
建物及び構築物除却損	1	5
機械装置及び運搬具売却損	0	—
機械装置及び運搬具除却損	—	0
工具、器具及び備品除却損	6	1
その他	—	2
合計	7	9

- 4 事業構造改善費用

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

特別損失に計上した事業構造改善費用の主な内容は、連結子会社のセカンドキャリア支援プログラム実施に伴う特別支援金等 (136百万円) であります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	822百万円	△617百万円
組替調整額	△49	11
税効果調整前	773	△605
税効果額	△272	216
その他有価証券評価差額金	500	△389
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	24
土地再評価差額金	—	24
為替換算調整勘定：		
当期発生額	75	△39
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△329
組替調整額	—	43
税効果調整前	—	△286
税効果額	—	86
退職給付に係る調整額	—	△199
その他の包括利益合計	575	△603

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	59,948,294	—	—	59,948,294
合計	59,948,294	—	—	59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	4,315,752	90	—	4,315,842
合計	4,315,752	90	—	4,315,842

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	890	16	平成26年2月28日	平成26年5月23日

（注）1株当たり配当額については、特別配当2円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,446	26	平成27年2月28日	平成27年5月22日

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	59,948,294	—	—	59,948,294
合計	59,948,294	—	—	59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	4,315,842	270	10	4,316,102
合計	4,315,842	270	10	4,316,102

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

単元未満株式の買増しによる減少 10株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	1,446	26	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,668	30	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	15,504百万円	18,605百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△100
現金及び現金同等物	15,504	18,505

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

株式の売却により㈱乃村リテールアセットマネジメントが連結子会社でなくなったことにもなう売却時の資産および負債の内訳ならびに㈱乃村リテールアセットマネジメント株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	190百万円
固定資産	6,184
流動負債	△87
固定負債	△231
事業構造改革費用引当金	△895
その他	9
連結子会社株式の売却価額	5,170
同社現金及び現金同等物	△26
差引：売却による収入	5,143

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各事業セグメントの制作品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「ディスプレイ事業」「飲食・物販事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

ディスプレイ事業……内装制作、展示制作、環境演出制作、企画・設計・監理

飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,728	2,401	103,129	—	103,129
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6	11	17	△17	—
計	100,734	2,412	103,147	△17	103,129
セグメント利益	5,024	260	5,284	△73	5,211
セグメント資産	43,305	882	44,188	18,616	62,805
その他の項目					
減価償却費	707	22	729	73	802
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,237	1	1,239	31	1,270

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△73百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額18,616百万円には、主に全社資産18,936百万円、セグメント間債権債務消去319百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額73百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、全社資産に係る有形固定資産の取得金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項
当連結会計年度において、㈱乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これにともない、当連結会計年度より報告セグメントは、ディスプレイ事業および飲食・物販事業となっております。

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,982	2,357	108,340		108,340
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6	19	25	△25	—
計	105,989	2,377	108,366	△25	108,340
セグメント利益	5,898	206	6,105	△71	6,033
セグメント資産	43,525	842	44,368	20,888	65,256
その他の項目					
減価償却費	924	16	940	71	1,012
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,155	2	1,158	6	1,164

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△71百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額20,888百万円には、主に全社資産21,278百万円、セグメント間債権債務消去390百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額71百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、全社資産に係る有形固定資産の取得金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
当期償却額	13	—	—	13
当期末残高	208	—	—	208

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
当期償却額	27	—	—	27
当期末残高	180	—	—	180

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	
1株当たり純資産額	539円12銭	1株当たり純資産額	568円37銭
1株当たり当期純利益	57円41銭	1株当たり当期純利益	69円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 （平成27年2月28日）	当連結会計年度 （平成28年2月29日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	（百万円）	29,992	31,619
普通株式に係る純資産額	（百万円）	29,992	31,619
差額の主な内訳	（百万円）	—	—
普通株式の発行済株式数	（株）	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数	（株）	4,315,842	4,316,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	（株）	55,632,452	55,632,192

2 1株当たり当期純利益

項目		前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
連結損益計算書上の当期純利益	（百万円）	3,193	3,841
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	3,193	3,841
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数	（株）	55,632,535	55,632,273

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当会計基準等の適用により1株当たり純資産額は2.94円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

- リース取引
- 金融商品
- 有価証券
- デリバティブ取引
- 退職給付
- 税効果会計
- 資産除去債務
- 賃貸等不動産
- 企業結合等関係

また、下記の注記事項については、該当事項がありません。

- ストック・オプション等
- 関連当事者情報

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,485	17,809
受取手形	4,291	2,169
売掛金	10,105	14,677
仕掛品	7,300	7,159
前渡金	412	108
前払費用	115	131
関係会社短期貸付金	2,850	3,916
繰延税金資産	639	781
その他	483	227
貸倒引当金	△30	△34
流動資産合計	40,652	46,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,465	9,380
構築物	275	244
機械及び装置	115	115
車両運搬具	55	54
工具、器具及び備品	1,115	1,436
土地	5,460	5,395
リース資産	96	95
建設仮勘定	126	—
減価償却累計額	△6,379	△6,585
有形固定資産合計	10,331	10,138
無形固定資産		
ソフトウェア	177	1,041
リース資産	122	62
電話加入権	30	30
ソフトウェア仮勘定	298	6
無形固定資産合計	629	1,140
投資その他の資産		
投資有価証券	3,442	2,033
関係会社株式	3,152	3,152
出資金	0	0
関係会社出資金	412	412
従業員に対する長期貸付金	6	3
関係会社長期貸付金	240	240
破産更生債権等	266	259
長期前払費用	88	10
その他	493	548
貸倒引当金	△334	△332
投資その他の資産合計	7,768	6,329
固定資産合計	18,729	17,608
資産合計	59,381	64,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,681	6,106
買掛金	7,841	8,238
関係会社短期借入金	4,986	6,998
リース債務	75	52
未払金	3,780	4,409
未払法人税等	1,297	1,456
未払消費税等	430	583
未払費用	386	453
前受金	3,081	2,837
預り金	129	98
賞与引当金	718	863
完成工事補償引当金	58	46
工事損失引当金	35	58
その他	181	215
流動負債合計	28,686	32,419
固定負債		
リース債務	130	82
退職給付引当金	3,423	3,688
役員退職慰労引当金	72	98
繰延税金負債	925	402
再評価に係る繰延税金負債	267	242
その他	307	247
固定負債合計	5,127	4,762
負債合計	33,813	37,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金		
資本準備金	1,624	1,624
その他資本剰余金	5,236	5,236
資本剰余金合計	6,861	6,861
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,443	3,462
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	4,639	6,803
利益剰余金合計	12,082	14,265
自己株式	△1,087	△1,088
株主資本合計	24,353	26,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	732	329
土地再評価差額金	482	507
評価・換算差額等合計	1,214	836
純資産合計	25,568	27,372
負債純資産合計	59,381	64,554

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
売上高	75,925	80,723
売上原価	63,210	65,706
売上総利益	12,714	15,016
販売費及び一般管理費	8,546	9,936
営業利益	4,168	5,079
営業外収益		
受取利息	51	45
有価証券利息	27	5
受取配当金	256	390
雑収入	70	27
営業外収益合計	405	468
営業外費用		
支払利息	23	27
為替差損	—	1
雑損失	0	0
営業外費用合計	23	29
経常利益	4,549	5,518
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	49	—
ゴルフ会員権償還益	28	—
特別利益合計	80	0
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	6	3
減損損失	—	25
投資有価証券評価損	—	11
ゴルフ会員権評価損	3	5
特別損失合計	9	47
税引前当期純利益	4,621	5,471
法人税、住民税及び事業税	1,448	2,033
法人税等調整額	415	△355
法人税等合計	1,863	1,677
当期純利益	2,757	3,793

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,515	4,000	2,700	△1,087	22,486	
会計方針の変更による累積的影響額								—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,515	4,000	2,700	△1,087	22,486	
当期変動額									
剰余金の配当						△890		△890	
当期純利益						2,757		2,757	
固定資産圧縮積立金の取崩				△72		72		—	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—	
当期変動額合計	—	—	—	△72	—	1,939	△0	1,866	
当期末残高	6,497	1,624	5,236	3,443	4,000	4,639	△1,087	24,353	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	235	482	717	23,204
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	235	482	717	23,204
当期変動額				
剰余金の配当				△890
当期純利益				2,757
固定資産圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496		496	496
当期変動額合計	496	—	496	2,363
当期末残高	732	482	1,214	25,568

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,443	4,000	4,639	△1,087	24,353	
会計方針の変更による累積的影響額						△163		△163	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,443	4,000	4,475	△1,087	24,189	
当期変動額									
剰余金の配当						△1,446		△1,446	
当期純利益						3,793		3,793	
土地再評価差額金の取崩						△0		△0	
固定資産圧縮積立金の取崩				△148		148		—	
税率変更による積立金の調整額				167		△167		—	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分			0				0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	18	—	2,327	△0	2,346	
当期末残高	6,497	1,624	5,236	3,462	4,000	6,803	△1,088	26,536	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	732	482	1,214	25,568
会計方針の変更による累積的影響額				△163
会計方針の変更を反映した当期首残高	732	482	1,214	25,404
当期変動額				
剰余金の配当				△1,446
当期純利益				3,793
土地再評価差額金の取崩				△0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
税率変更による積立金の調整額				—
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△403	24	△378	△378
当期変動額合計	△403	24	△378	1,967
当期末残高	329	507	836	27,372

（4）個別財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

7. その他

役員 の 異 動
 （平成28年5月26日付予定）

・新任取締役候補者

（予定される新役職名）

（氏 名）

（現在の役職）

取締役
 グループ品質・環境・安全担当
 事業統括室長

奥本 清孝

常務執行役員
 グループ品質・環境・安全担当
 事業統括室長

取締役
 CC第一事業本部長
 スポーツぶんか事業開発室担当

大和田 整

常務執行役員
 CC第一事業本部長
 スポーツぶんか事業開発室担当

なお、上記2名の他、平成28年2月10日付で開示のとおり、当社は、小宮悦子氏を新任社外取締役候補者（平成28年5月26日付予定）としております。

以 上